

バイデンかトランプか。消える 米国の人権外交



杉田 弘毅

共同通信社 特別編集委員

巨星墜つ、というべきであろう。ヘンリー・キッシンジャー元国務長官が100歳で死去した。米中和解など巨大な足跡を残したことで知られるが、リチャード・ニクソン政権での国家安全保障問題担当補佐官に始まり途中から国務長官も兼務、ニクソンの跡を継いだジェラルド・フォード政権でも国務長官を続けたが、米外交の表舞台に立ったのはその間8年だけである。

この短さにも関わらず、キッシンジャーの存在感を我々が今も感じるのは、歴史的な米中和解に加え、ソ連とのデタント（緊張緩和）、ベトナム戦争の終結、第4次中東戦争とオイルショックの処理と、ニクソン・キッシンジャー・コンビによる目覚ましい外交成果があったからだ。国際通貨システムの大転換となった金とドルの交換停止（ニクソン・ショック）もこの時期だ。日本に関しては、1976年7月に田中角栄前首相が逮捕されたロッキード事件は、キッシンジャーが田中のエネルギー独自外交や中国との急接近を嫌って陥れたとの論が語られている。

キッシンジャーを2023年7月には習近平中国国家主席が北京に迎えて「国交正常化への貢献」に謝意を伝え、キッシンジャーは「米中は相互誤解を解くべきだ」と促した。11月の習とバイデン米大統領の首脳会談は、誤解を解く第一歩になったと指摘される。2022年2月にウクライナ戦争が起きるとしばらくして、ウクライナはロシア系住民の地域をロシアに譲るしか和平を得られないと、現在の戦況膠着を予言した。

こうした発言は、現役を退いても世界情勢を観察する慧眼をもち続けたことの証明だろう。同時に世界に向き合う心構えを彼は忘れなかった。それは地政学のパワーバランスを心がけていれば、米国は最大限の国益を得られるという原理だ。

今は当たり前のように語られる「地政学」という言葉を広めたのはキッシンジャーである。地政学は弱肉強食の国際関係を指し第二次大戦までは国際政治の基本的思考だった。だが、戦争の反省から地政学を封印し、国連憲章が定める開かれた平和な国際秩序を、米国をはじめ西側世界は希求した。そんな理想論では

キッシンジャーは世界に平和は訪れないと喝破し、地政学に戻れと主張した。

核兵器がもつ抑止力に注目し、中国と手を握りソ連を孤立させることでその歩み寄りを促し、ベトナム戦争を「米国の敗北」として終わらせることで大国間の覇権戦争に発展させなかった。第4次中東戦争とオイルショックには驚かされたが、イスラエルとエジプトに巨額の軍事支援という餌を提供して和平に向かわせその後のキャンプデービッドでの和解の道を開いた。石油の方は国際エネルギー機関（IEA）を創設して産油国に対抗した。

いずれも大国同士の連携や反目を利用して大胆にパワーバランスを組み替えて米国が常に覇権を握るという古典的な大国地政学の手法である。一方でキッシンジャーは人権、人道など第二次大戦後に世界で掲げられたリベラリズム原則を軽んじた。

ベトナム戦争末期に北ベトナムへの空爆を停止してハノイ政権との和解の雰囲気をつくる一方でカンボジアとラオスに対しては猛烈な爆撃に踏み切りこれらの国の共産化を止めようとした。中国への接近、ソ連との緊張緩和のために両国の人権蹂躪を不問にした。パキスタンが第3次印パ戦争で現在のバングラデシュで虐殺を行った際には、パキスタンは米国の対中国政策を支援してくれたとの理由で黙認した。南米やアフリカでは左派政権を打倒するためのクーデターや要人暗殺を企てたし親米右派政権の民主化弾圧を支持した。

キッシンジャーの人権無視の外交政策には、当然激しい批判が起きた。キッシンジャーの伝記を書いたジャーナリストのクリストファー・ヒッチンスはキッシンジャーのノーベル平和賞受賞（ベトナム和平）に対して「彼は平和賞を受賞すべきでなく、戦争犯罪人として裁かれるべきだ」と述べている。

大国地政学の真髄

米国の外交原則には大国とのパワーバランスを意識して影響圏の拡大を目指す地政学と、人権や民主主義

を広める理想主義がある。冷戦を勝ち抜きその後も唯一の超大国である米国は、当然地政学的な視点、つまり軍事力、経済力、技術力を動員して勢力を増強して世界を自らのコントロール下に置くことに成功した。ソフトな帝国主義政策と呼んでもよいかもしれない。

一方米国は自由民主主義国家として独立し自由や人権を国是とすることから、他国へも民主主義、人権、法の支配、自由主義経済を伝播しようとする。特に人権については国連憲章や世界人権宣言でその擁護が国際合意となったために、その侵害を見れば米国は介入する義務があると考えられる。米外交はこの露骨な大国支配の原理と人権外交の理想主義が混在する。キッシンジャーやニクソンは前者の真髓を具体化したし、それに対してジミー・カーター元大統領やクリントン政権で国家安全保障問題担当補佐官を務めたアンソニー・レイクや現国務長官のアントニー・ブリンケン是人権派と位置づけられる。

かつて存在感を示したネオコン（新保守主義）やリベラルホーク（左翼タカ派）は、両者のハイブリットである。軍事力で独裁政権を打倒し自由民主主義政権に転換しようとするわけだが、軍事力の行使が招く混乱による多数の現地市民の犠牲には鈍感であり、本当の意味での人権派とはいえない。また自由民主主義の伝播を言いながらもそれは親米政権の樹立であるからその国を米国の配下に置くという地政学的な勢力圏の拡大にはかならない。イラク戦争がその代表例である。

米中は1914年か41年か

さて、地政学と人権の2つの潮流が流れる米外交だが、よく見ると、結局は地政学的な大国主義が主流であることに気づく。米外交は理想主義ではない。

私が強烈にそれを意識したのはワシントン特派員として取材した1997年10月の江沢民主席とクリントン大統領のワシントンでの米中首脳会談だ。改革・開放に舵を切っていた中国は米国から恒久的な最恵国待遇(MFN)を獲得したうえで世界貿易機関(WTO)に加盟しグローバル市場で障壁なしに利益を得ようとしていた。米国内には天安門事件(1989年)から10年もたつておらず中国の人権・自由の軽視、民主化の遅れをあげて声高に反対する勢力があった。

クリントンは1992年の大統領選挙で天安門事件で民主化運動の学生らを弾圧した中国共産党を「北京の殺人者」と呼んで非難していたから、人権派の期待は高まっていた。だが結果は人権問題は平行線のままだったが、MFN恒久付与、そして2001年のWTO加盟に

道を開く合意を交わした。私はホワイトハウス南側で首脳会談に抗議する在米中国民主化運動家を取材したが、彼らは合意が伝わると大きな声を上げて落胆していた。

クリントンは、中国をグローバル経済に取り込むことで民主化を促すという戦略を満足そうに語っていたが、その目論見が見事に外れたことは今の中国で強まる強権体質を見ればよくわかる。

時は4半世紀たち、世界が注目した昨年11月15日の米中首脳会談は、習近平が「2027年や35年に中国が台湾へ軍事侵攻するとの計画はない。誰も私にそんな計画について語ったこともない」と述べたことをもってして、会談は成功したと評価されている。もちろん香港の一国二制度を一挙に骨抜きにした習だから、発言は簡単には信用できない。

だが、米政権の中国政策に詳しいケント・カルダー米ジョンズ・ホプキンス大ライシャワー東アジア研究所所長に会談から1週間後に分析を聞くと、「米中関係に雷や稲妻はまだ近づいていない」との答えだ。経済など内政でより大きな問題を抱える習は、米国の軍事圧力や技術規制の壁に押し込まれて当面台湾で軍事行動をとるような余裕はない、という解説だった。

軍事交流の再開や医療用麻薬フェンタニル対策、人工知能(AI)開発規制に関する対話など首脳会談の合意内容に驚きはないが、ブリンケンやジャネット・イエレン財務長官、ジーナ・レモンド商務長官らの訪中、そしてジェーク・サリバン国家安全保障問題担当補佐官と王毅外相の長時間会談など、バイデン政権が首脳会談のために入念に準備したのは、習を喜ばせたに違いない。

もちろん習が求める軍事圧力の低減、技術規制の緩和、高関税撤廃に米国は踏み切らない。これらこそが中国に覇権を奪われないための策だからだ。戦争に至らないまでも大きな圧力をかけて中国を封じ込める大国の露骨な地政学外交である。

だが、今回の首脳会談も先述した1997年の会談と同じく失望せざるを得ない。米国が本来取り上げるべきテーマ、つまり香港やチベット、そして新疆ウイグル自治区の人権、民主化に焦点が当たらなかったためだ。中国全体の政治・信教の自由もそうだ。こうした米国らしい理想主義テーマに関しては、ニクソン・キッシンジャー・コンビによる米中和解以来、影が薄い。天安門事件(1989年)、香港の民主化運動弾圧(2020年)など事態の悪化を受けて米国は中国政府を非難するものの、その場しのぎでありそれ以上の措置は取らない。自由や民主主義は二の次である。

中国政策でバイデンは欧州各国が1914年に陥ったような相互誤解の末に、誰も望まなかった第一次大戦に突入してしまった轍を踏まず、平和的な競争を目指している。一方共和党の方は、今の米中関係は1941年に日本が真珠湾攻撃で米国との戦争を始めた時代と似ているという見立てだ。つまり、中国は台湾への軍事侵攻をすでに決定しもうすぐ着手する。そして米中戦争に発展するというシナリオである。

習は首脳会談で地球は大きいから米中2大国は共存できるとも言った。かつての太平洋分割統治論よりスケールは大きい、太平洋は米国の同盟ネットワークの独壇場であると知り、米国の縄張りを侵さずに、一帯一路や中東、中央アジア、東欧などユーラシア大陸に活路を見出すという意味だろうか。米国との衝突を避ける中国なりの地政学である。

イスラエルの地政学

ガザ戦争でもバイデンは地政学優先だ。バイデンは「イスラエルは国家を自衛する権利をもつ」としてハマスのせん滅を目指すベンヤミン・ネタニヤフ首相の軍事作戦を支持している。軍事情報や兵器を提供するほか、周辺海域に空母を2隻派遣し、パレスチナ支援のためにイスラエルを狙ってミサイルを撃ったり紅海の商船を拿捕したりしているイエメンの武装組織フーシ派の拠点を攻撃するなど軍事支援もしている。

バイデンは人質の解放やパレスチナ人の虐殺を防ぐようにもネタニヤフに迫っているのだが、こちらは本気度が感じられない。若者を中心にバイデンの親イスラエル政策に批判が上がっても軌道修正はしない。結局米国はパレスチナ人の人権に鈍感だ。それよりも中東の親米拠点イスラエルの安全、米国のイスラエル・ロビーとの関係を重視している。これも地政学外交である。

だが、バイデンはもしかかもしれない。今年11月5日の米大統領選でドナルド・トランプ前大統領が当選すれば、パレスチナ人の権利や自由は完全に忘れ去られてしまうのではないかと。トランプは極端にイスラエル寄りである。4年間の第一期政権任期中に、帰属問題で争いの中心にあるエルサレムを分断せずにイスラエルの首都と認定し、占領地のゴラン高原やヨルダン川西岸のユダヤ人入植地のイスラエル主権を認めた。入植は国際法違反でないとの新解釈も打ち出し、任期切れ前にはイスラエルの主張を盛り込んだ狭くいびつな形状のパレスチナ国家を創設する2国家共存案を「世紀の取引」と称して発表した。パレスチナ人の権利などお構いなしである。

第二期政権はもっと親イスラエルに振れる可能性がある。パレスチナはこうした提案を一蹴するだろうが、それをもって「パレスチナは交渉相手となりえない」という対外的な説明にもなり、軍事攻撃のハードルはさらに下がる。ガザ戦争で人道違反をとがめだしたバイデンよりトランプはネタニヤフにとってははるかに「よい大統領」になる。

トランプの独裁者崇拝

ウクライナ戦争では2年近くが経過したが、ウクライナの領土奪還の速度は遅い。だが、米国はウクライナへの支援を兵器供与にとどめ、米軍投入を控えている。台湾有事に備えているためだ。兵器投入も後手に回っている。バイデンはこの戦争を「民主主義対専制主義」と位置づけた。だが内実はロシアとの本格戦争の回避、中国とのせめぎあいから勢力を削がれるとの理由で、ウクライナの民主主義や人権がないがしろにされているのだ。

ただここでもバイデンはトランプよりはよい。ロシアのウラジーミル・プーチン大統領は対ロシア融和派、というかプーチンを指導者として崇めるトランプが返り咲けば、膠着状態のこの戦争を「勝利」に持ち込めると踏んでいるはずだ。12月14日の恒例の年末大規模会見で「ウクライナは他人からもらうカネも尽きつつある」と欧米のウクライナ支援疲れを強烈に指摘し、「目標が達成されるまで作戦を続ける」と述べ、ウォロディミル・ゼレンスキー・ウクライナ政権を打倒し親ロシア政権の樹立を目指す方針に変わりがないと強調した。

トランプが言う「一日で戦争を終わらせる」ようにはいかないが、このプーチンの強固な意志を知ると、短気なトランプはウクライナに不利なディール（取引）を押しつけて早めに戦争終結に向かうのではないかと。ウクライナ支援に気乗りしない米国民の意向もあり、アメリカ・ファースト大統領の方向性は見えている。対ロシア制裁も時間とともに緩まるとプーチンはみているはずだ。

米国は党派を超えて核兵器の拡散を防ごうとしてきた。だが、トランプはむしろ各国の核保有を是認する恐れがある。同盟国は米軍勢力に「ただ乗りしている」と信じ切るトランプは第一期政権以上に北大西洋条約機構（NATO）や中東、アジアでのコミットメントを弱めそうだから、それぞれの国では独自防衛・独自核武装論が盛んになる。中東ではイスラエル、イランに続いてサウジアラビアが旺盛な核計画を進めているし、韓国世論の核兵器保有志向は調査によっては7割

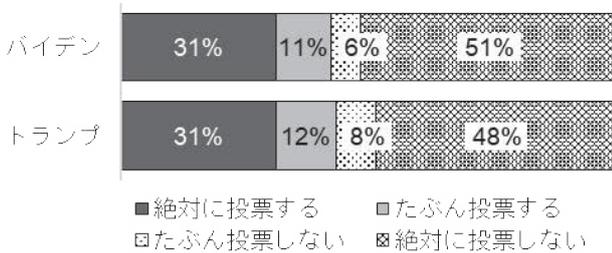
となっている。アメリカ・ファーストからすれば、核拡散は米国の安全さえ維持できれば、気にしないということだろう。

おぼつかない足取り

今年の米大統領選は、トランプ再選によって米国外交が地政学的潮流を一層強めるか、それともバイデン再選で人権、民主主義など理想主義の色合いを維持するかの分岐点になる。

選挙の予測は難しい。バイデンは経済ではインフレと失業率を抑えて成長を実現させており、「ここ数代の大統領ではもっとも政策を実現している」とジョージ・ブッシュ元大統領の側近で「悪の枢軸」演説の起草者であるマイケル・ガーソン（2022年11月死去）は生前語っていた。だが、おぼつかない足取り、かすれた小声は、いかにもアメリカ的な力強さとは対極だ。支持率の低空飛行も分かる。なにしろ民主党支持層の3分の2が出馬断念を求めているくらいだ。世論調査はトランプの熱烈な支持者に比べてバイデンの場合はその支持は強固とはいえない（グラフ）。

グラフ 大統領選挙投票予想
(米マンマス大学2023年9月世論調査)



メディアは毎日ウクライナやガザの破壊された街で悲嘆に泣く市民の映像を伝え、バイデンやブリンケンがあればこれ発言しても平和が一向に訪れない現実、米政権の無能さを印象づける。

トランプは何度起訴されても熱烈なファンに支えられている。2021年1月6日の米議会議事堂襲撃事件の際には、その暴力や法からの逸脱ぶりにこれでは普通の共和党層はついていけないだろう、と思ったものだが、そうではない。2023年7月のピューリサーチセンターの世論調査では、トランプによい印象をもつ人々は共和党支持層の66%、すべての有権者の間でも35%を占める。CBSテレビの調査（8月）ではトランプに対する起訴はその選挙運動を妨害する目的だとの回答が59%で、正当な司法手続きであるとの回答57%より多い。

2020年選挙でのバイデンの当選は不正投票によるものだと答えた人も2023年5月の調査では30%に上る。これは選挙直後の32%からほとんど変わらない。バイデンの公約は「分断の修復」だが、達成できていない。

「トランプは守ってくれる」

なぜトランプは好かれているのだろうか。4年間の任期中にいわゆる「忘れ去られた白人労働者層」の生活は向上しなかった。アメリカ・ファーストは果実をもたらさなかったのだ。それでもトランプは人気がある。

キリスト教福音派に関する著作で知られるティム・アルバータは、「トランプは我々を守ってくれているとの思いを国民に植えつけている」と語る。反自由貿易政策も中国への強硬策も国境の壁建設による移民制限も、トランプが防波堤を築いて我々を守ってくれるための政策だという意識だ。世論調査では「トランプの起訴は自分への起訴である」と思う人が3割ほどいる。「外敵」に包囲される自分は犠牲者であり、トランプを追い詰める起訴する政権やエリートは「外敵」と一緒に我々を攻撃しているという論である。

トランプのアキレス腱は女性票だ。人工妊娠中絶は憲法上の権利であるとした1973年の判決を最高裁が2022年6月に破棄して以来、共和党はこの年11月の中間選挙を含めてことごとく選挙で負けている。今回の最高裁判決は保守法廷ゆえに実現した。共和党は全米で中絶禁止法をつくらうとしている。多数派の女性たちは保守派最高裁判事を増やすべきではなく、共和党全体の伸長にストップをかけるよう動き出した。

そもそも現在81歳の現職大統領と7歳の前大統領の長老リターンマッチは興ざめである。しかも前回2020年の選挙は有効か無効かというのが争点のひとつだからあきれる。若手政治家が表舞台に出ない。かつてケネディ、クリントン、オバマといった40歳代大統領を輩出した米国だが、政治の衰退は著しい。

バイデン外交の最初の大きな決断は2021年8月のアフガニスタンからの米軍撤退だった。タリバンの統治が復活し、アフガン女性は教育や職の機会も得られずに悲嘆に暮れている。これこそ米国による人権政理念の放棄だが、それをバイデンは許した。そしてトランプ再選となれば、ただでさえ存在感のない人権外交は忘却のみなたに消えそうだ。（2024年1月12日記）